

# アジア諸国の留学生政策と日本の大学

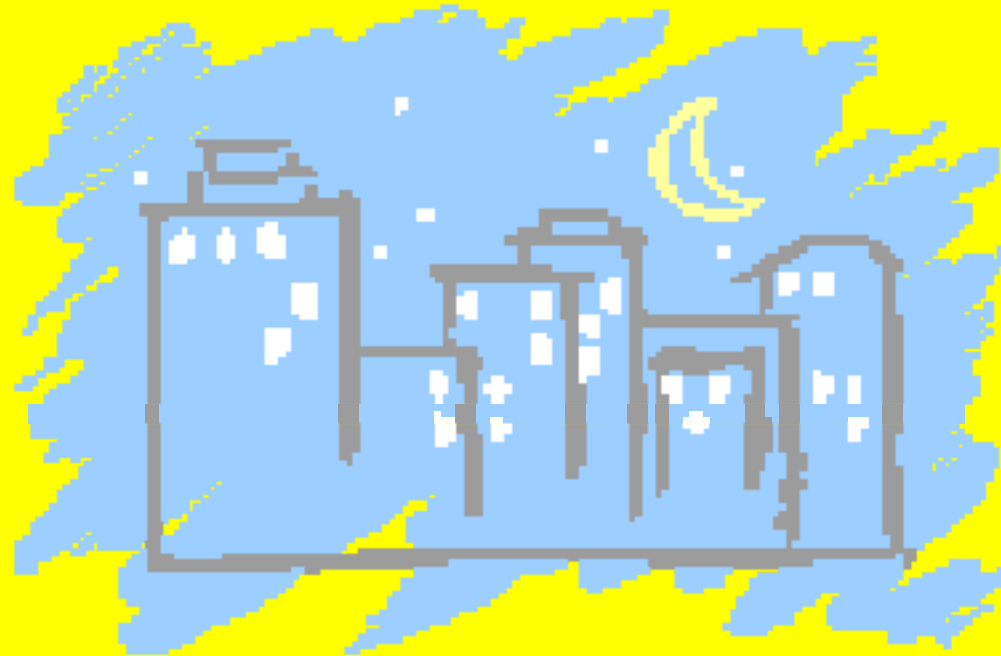
～アジア・インタビュー調査と日本の大学アンケート調査から～



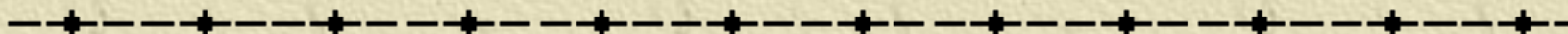
2006年6月6日

於：中央教育審議会大学分科会  
大学教育部会

発表者：横田 雅弘（一橋大学）



# 本日の話の内容と配布資料



## I. 日本の大学の国際化状況

～全国大学の学生国際交流に関するアンケート調査から～

## II. 提言 外国人高度人材の獲得と育成のために

～アジア調査と日本の大学調査等の結果から～

添付資料：大学調査のクロス集計表(関連部分)



# 調査方法等の概要(アジア調査)

-----◆-----  
「日米豪の留学交流戦略の実態分析と中国の動向～来るべき日本の留学交流戦略の構築をめざして～」平成15～17年度基盤研究B 研究代表者: 横田雅弘

平成15年度～16年度

## I. アジア諸国の留学生政策調査

香港、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、中国、米国の政府関係機関ならびに高等教育機関(7カ国29カ機関)へのインタビュー調査。

報告書『アジア太平洋諸国の留学生政策と中国の動向』は、本調査グループのホームページに全編掲載

<http://www.george24.com/~yoko39/publications.htm>



参考資料

# アジアで展開する戦略的留学生政策 オーストラリア（産業モデル）

-----◆-----  
教育科学訓練省 (Dept. of Education, Science and Training)

AEI (Australian Education International) 留学生業務担当

- ①教育基準部門(留学生のための教育サービス法管理)
  - ②国際協力部門(政府間調整、奨学金、文化学術交流)
  - ③輸出促進部門(教育の輸出:ウェブの運営、統計調査、  
教育産業界との連携)
- ・ 輸出促進部門によるコストベネフィット分析 : 留学生統計集積は学校に直接支払われる利益と生活費用の2点から分析し、2000年統計で33億豪ドルの経済効果と発表。 2001年では40~50億となる見込み。  
→ 輸出産業のサービス部門第3位
  - ・ 学費補償機構(TAS) : ある学校に問題があると、別の学校に移れる制度
- IDP Education Australia 教育の広報と学生リクルート  
世界100ヶ所にオフィスをもち、全体の4分の1の学生をリクルート



## アジアで展開する戦略的留学生政策 シンガポール（高度人材獲得モデル）

-----◆-----  
**経済開発庁 (Economic Development Board)** 中心に省庁を超えた組織的で一貫性のある頭脳流出防止政策、高等人材としての先端技術と経営大学院留学生確保政策をとる。EDBのもとに、教育省、通産省、移民局、観光庁、人的労働力省、都市再開発省、規格生産性革新庁が集う。私立の教育機関はEDBの管轄。初の私立大学SIMはEDBの人材開発教育機関。

**東洋のアイビーリーグ**：MIT (SMAの設立:出願料・授業料無料、全員奨学金、留学生が2/3、永住権、半年のインターンシップ、就職サポート)、ペンシルバニア大、シカゴ大、ジョンズ・ホプキンス大、スタンフォード大、インシールド(仏)、上海交通大(中)、早稲田大等10程度の大学をプログラムごと招致。

**SPRING(規格生産性革新庁)**：学校経営と質向上のアドバイス提供。JISマークのような質保証・格付け制度を進めている。



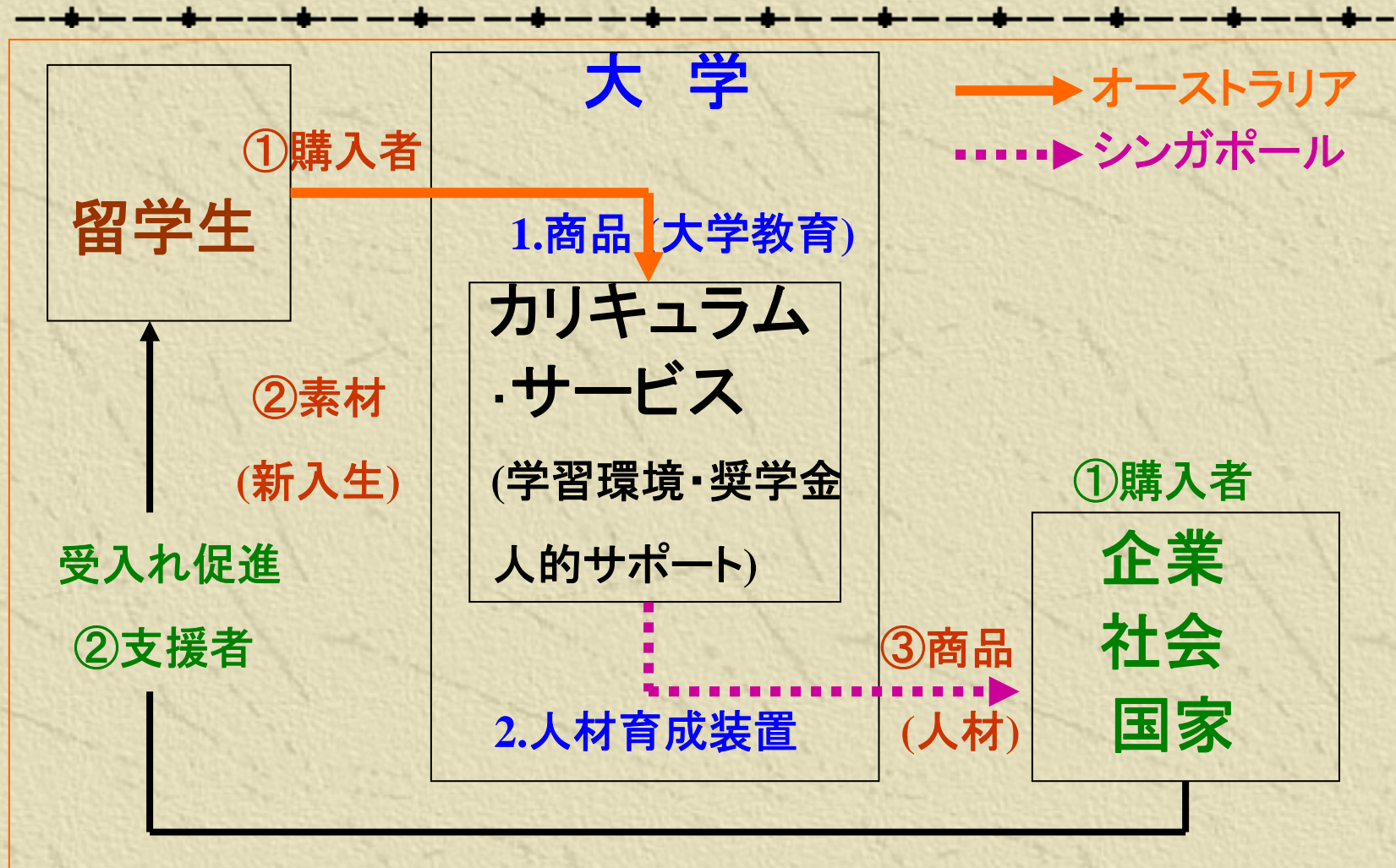
# アジアで展開する戦略的留学生政策 香港（一般人材育成モデル）

-----◆-----  
香港大学SPACE：生涯学習機関が国際的な人材育成  
システムへ発展

- ・ 46のフルタイム・プログラムと881のパートタイム・プログラムで総収入90億円
- ・ ツイニング／フランチャイズ・プログラムの活用  
「ロンドンに一度も行かずにロンドン大学の学位をとろう！」世界の60の教育機関と連携して学位提供
- ・ 550人の専任、2000人の非常勤講師と10万人の学生
- ・ 国の社会人学費補助制度で80%が返還
- ・ 強力な質保証制度：6人の専任チームと700人以上の関係者を擁する
- ・ 2006年10月には大阪外大との連携で、日本語日本文化専修プログラム（大学院修士）を開講

# 留学生受入れの経済的視点と大学の役割

## 高度人材育成機関としての大学をめざして





# 調査方法等の概要(全国大学調査)

平成17年度

## Ⅱ. 全国大学の学生国際交流に関するアンケート調査

**対象**：全4年制大学(単科大学等を除く)約726校

**時期**：平成17年11月～平成18年4月

**方法**：郵送法ならびにHPからのダウンロードと返信  
(回答は郵送、特設のメールアドレスへの返信、  
ファクスのいずれかで回収)

**有効回答**：362校(約50%) 国立64、公立48、私立247  
不明3(大学名未記入)

\* クロス集計表(関連部分)と質問紙の一部を配布資料末尾に添付

\* 最終報告書は2006年8月完成予定



# 日本の大学の国際化の現状 アンケートの結果から (実施度・ビジョン)

---

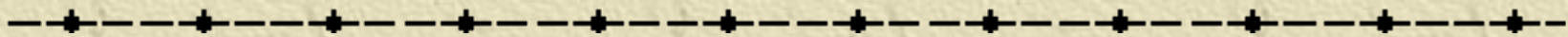
**1 国際化施策の実施度** : 国立大学法人(以下国立とする) のほとんどが10項目以上実施しているが、公立大学ではほとんどが10項目未満である。留学生率が10%以上の大学で実施度が低い。

**2 国際化のビジョン** : 公立と私立では85%がビジョンをもっていない。国立でも60%がもっていない。留学生数が100人を超えると1/3程度がビジョンを持つが、留学生率で10%を超えると逆にビジョンを持つ大学は20%に満たない。旗艦大学で50%程度。

(旗艦大学 : 米澤(2006)を参考にした国立11大学・私立13大学)

# 日本の大学の国際化の現状

## アンケートの結果から (スタッフの充実)



- 3 **国際交流専門職員の育成** : ほとんどなされていない。国立でようやく10%、他は5%に満たない。旗艦大学でも15%に満たない。
- 4 **外国人職員の採用** : 国立で12%、私立で17%。公立ではほとんどない。
- 5 **外国人専門のカウンセラー** : 国立で50%弱だが、私立では10%、公立ではほとんどない。ただし、国立の留学生センター指導部門には心理カウンセリングの専門家は非常に少ない。



# 日本の大学の国際化の現状

## アンケートの結果から (就職支援・社会連携)

---

**6 就職支援**：留学生数が300人を超える大学の60%で支援があるが、一般に国立・私立とも3/4の大学が支援していない。公立ではわずかに10%。

**7 地域・企業奨学金の獲得**：国立で25%、私立で20%、公立で13%が獲得。

**8 外国人支援のための地域連携プログラム**：国立大学で40%程度あるが、私立では10%程度で、公立はさらに低い。

## 留学生の卒業後の進路状況

JASSO調査「平成16年度に卒業(修了)した外国人留学生の進路状況」

[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data05\\_d.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data05_d.html)

進路	日本国内		出身国(地域)		第三国	
	就職	進学	就職	進学	就職	進学
大学 学部	<u>31.0%</u>	<u>37.3%</u>	8.2%	0.4%	0.3%	0.8%
	4,953人		628人		81人	
	68.3%		8.7%		1.1%	
大学院 修士	<u>30.8%</u>	<u>33.0%</u>	18.2%	0.6%	0.5%	0.5%
	2,950人		869人		43人	
	63.8%		18.8%		0.9%	

\*日本人の大学学部卒の進学率12%、大学院修士卒では14%

\*「卒業したら帰国して、母国の発展に寄与する」イメージから遠い



## 提言

### 外国人高度人材の獲得と育成のために

---

#### ① 大学院修了レベルの超高度人材の確保：

日本での修士号・博士号学位取得者に対する  
永住権認定ポイント制度。

(参考：豪、シンガポール)

修士課程修了者の63.8%、2,950人が日本で就職または進学している。博士課程修了者では33.9%、626人が日本に残り、40.7%が帰国する。

## 提言

### 外国人高度人材の獲得と育成のために

---

#### ② 産学連携の大規模な奨学金制度：

産業界で活躍する人材を育てる見地からすれば、産業界が大規模な奨学金制度を設立することは理にかなっている。シンガポールのSIM：Singapore Institute of Managementのような会員組織も参考になる。

産業界が連携してこのような奨学金制度を設立することで、企業の留学生への関心が高まる。



## 提言

### 外国人高度人材の獲得と育成のために

---

#### ③ 産官学地域連携の就職支援や本格的インターンシップ (参考：シンガポールのSIM、APU)

以下『外国人留学生の就職活動に関する調査研究』横須賀・小熊(2006)より

**大学対象調査**：留学生対象就職支援実施大学のうち約90%が困難を感じている：求人情報が少ない、求人情報の入手方法が未確立、留学生の就職意向の把握が難しいなど

**企業対象調査**：外国人留学生を採用するにあたり不安や心配な点は、

①採用してもすぐに転職・帰国する、②日本語力、③日本の社会・習慣の理解、④雇用手続きが面倒

**留学生対象調査**：留学生は、個々の企業が留学生採用の意志を明らかにしていないことを最大の障害と感じている。



## 提言

# 外国人高度人材の獲得と育成のために

---

### ④ 地場産業との連携

市立大学、地方の国立大学と地元との関係強化。APUでは留学生の家族と地場産業を結びつけるという発想がある。地場産業による奨学金制度。

### ⑤ 日本の中小企業のもつ技術力は大きな魅力

高等専門学校における受入れの大幅拡大（看護、医療、IT、農業、芸術、料理、アニメ、造園等）とその支援制度確立。

\* 高専卒業者の92%が大学等へ進学している。



# おわりに

---

卒業生はいわば大学のプロダクトである。しかし、卒業後の留学生については、その所在さえ把握していない大学が多い。

今後、産業界はより国際的な人材市場から人材調達をはかるようになるだろう。しかし実際には、日本企業は、日本語力が高く、日本の慣習を理解する「日本的」人材を外国人にも求めている。

大学は、「日本的」人材だけでなく、より多様な人材(留学生等)をもっと社会・企業・国家に送り出していく戦略を立てねばならないのではないか。

同様に企業も、より大きな活力とダイナミズムを求めるのであれば、「日本的」人材にこだわらずに人材活用が出来るように自己変革する必要がある、そこに産学連携の重要な意義がある。

留学生は単に大学だけを目指して日本に来るのではない。日本の大学改革はもちろん必要だが、卒業後日本社会で活躍できることは、日本留学をさらに魅力あるものにするには間違いない。産官学連携(情報交換や実験的試み)が極めて重要な所以である。



## 参考文献

- 
1. 「アジア太平洋諸国の留学生受け入れ政策と中国の動向」平成15～17年度科研中間報告書、研究代表者: 横田雅弘、2005年
  2. 「日米豪の留学交流戦略の実態分析と中国の動向～来るべき日本の留学交流戦略の構築～」平成15～17年度科研最終報告書、研究代表者: 横田雅弘、2006年8月提出予定
  3. 「岐路に立つ日本旗艦大学」米澤彰純、『大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究』、平成16年17年度科研報告書、研究代表者: 古城紀雄、2006年3月
  4. 「留学生の卒業後の進路状況について～JASSO調査「平成16年度に卒業(修了)した外国人留学生の進路状況」の分析から～」白石勝己、ABK留学生メールニュース53号、2006年2月
  5. 「国際教育市場をめぐるアジア諸国の高等教育戦略に関する国際共同研究」、平成16年17年科研報告書、研究代表者: 杉村美紀、2006年
  6. 「外国人留学生の就職活動に関する調査研究」、2003年度JAFSA研究助成報告書、横須賀柳子・小熊裕美、2006年3月